

第2日（6月16日）

1 河合一也議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 東益津地区の災害対策について

本市の地形は駿河湾に面した平坦な土地が広がり、北は高草山を主とした山間部が一部を占めている。海・山・川を有する良好な自然環境が多く多くの市民に親しまれている。その中で、山間部のふもとに位置する東益津地区は豊かな山の恵みをいただいている一方で、自然災害の不安とも向き合うことにもなっている。

海に面した平坦な土地であるがゆえに令和元年10月の台風19号では満潮時と重なって市内沿岸部や河川流域で大きな被害を被った。また、昨年9月の台風15号では短時間による大雨により山間部に降った雨水が治水能力を超えて市内の8割の浸水被害が東益津地区で発生する事態となった。令和4年11月議会でも一般質問しているテーマだが、3年間で2度に及ぶ被害で、住民は不安をもってこの雨期の季節を迎えようとしている。

つきましては東益津地区の防災対策について、その後の対策状況を中心に以下伺う。

(1) 山間地やそのふもとでの土砂災害対策

ア 山間地における土砂災害対策について、ハザードマップに示された土砂災害の危険個所における防災対策はこれまでも進められてきているものであるが、昨年の台風15号による農道被害の復旧状況はいかがか

イ 山間部のふもと地域では大木となった山林が倒れ掛かることを心配する声が多いが、その対策はいかがか

(2) 河川流域での治水対策

ア 石脇川流域の治水対策について

台風15号時の石脇川新水門の状況を県が解析結果を地域住民に説明されたが、その結果では市の要請通りに新水門が閉鎖された方が浸水状況はやや緩和されていたものと解釈できるものであった。その点を踏まえた上で、県との連携や瀬戸川からの逆流の確認方法、その他、台風15号以降の市や県の行ってきた対応について伺う

イ 高草川流域の治水対策について

(ア) 高草川流域ではこれまでも多くの課題があり、それらに対してのどのような対策がなされてきたのか伺う

(イ) また、今後どのような対策が進められようとしているのか伺う

ウ 地区全体の治水対策として2度にわたる市長による県への要望事項について伺う

2 子どもたちに郷土愛の種を蒔こう ～学校の調べ学習を軸に～

文化は地域社会の人々で作り出され受け継がれてきた固有の行動様式、活動様式で

あり、一定の地域の集団による生活の中で時間の経過を経て備わってきた固有のもので、これらを大切に思う心が郷土愛につながり、文化の継承、ひいては転出人口の歯止めやUターンの契機にもつながると思われる。

文化と呼ぶ範囲は広く、様々な分野に及ぶものであるが、「世界へ広げる水産文化都市YAIZU」のスローガンのもとに進んでいこうとする本市の中で、歴史・伝統文化、水産文化を継承していくことは市の総合計画でも目指すところである。実際、市民への文化講座やイベント、様々なガイドブック、商工会議所の「やいづ検定」やちよっくら焼津の「やってGO！ドリル」など幅広く文化の啓蒙がなされている。ターントクルこども館でも遊びの中で焼津の文化に触れられる工夫もされている。そうした中で、市民の多くに郷土愛を育むためには小中学生時代に種まきをするのが有効と思われる。

そういう点から総合的な学習の時間で行われる調べ学習、特に市内の小学3、4年生で活用されている副読本「わたしたちのまち やいづ」を長年活用してきていることは素晴らしいことと評価している。副読本の活用や小中学校の様々な調べ学習を軸として、一層の郷土愛の醸成につながることを期待して以下の点について伺う。

(1) 副読本について

ア 副読本は昭和55年3月発行が最初で、その年度から発行されたようだが、どのような背景で編集されるようになったか

イ 他市町でこのような社会科副読本を作成している例はどれほどあるのか

ウ 現場では、どのように活用されているのか伺う

エ 焼津市文化センターについて

(ア) 実際に見学する市内の小中学校はどれ程か

(イ) 焼津市文化センターの歴史民俗資料館の展示は特別展など工夫されてきているが、全体的に展示方法等について改善等考えているか

オ 記念館のある小泉八雲について

(ア) 副読本では末尾の2ページにわたって扱われているが、市内の全校で扱われているか

(イ) 小泉八雲顕彰のための文芸作品コンクールの実施はとても良いものと思うが、市内小中学生への周知としてどのような工夫がされているか

カ 八丁櫓について

「大きなかつお船（八丁ろ）で伊豆のおきや遠州灘の方まで漁にでかけた」という説明があるが、復元された実物写真と簡単な名の由来を加えてほしいがいか

(2) 副読本以外で、子どもたちの郷土愛を育む地域産業や文化の学習

小学校3、4年生の副読本を使つての学習以外で、

ア 小中学校を通じた郷土愛を育むことに通じる学習はどんなことを行っているのか

イ 市内小中学生の「静岡県海の子作品展」の応募状況はいかがか

2 藤岡雅哉議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 市内事業者・市民にとっての「スマートシティY A I Z U」

スマートシティY A I Z Uポータルサイトが今年2月15日に公開され、順次サービスが開始されました。令和5年度施政方針における重点取組のひとつ「デジタルの力を活用した社会課題解決への取組」ではDX推進計画において、「デジタルによる、豊かで快適な新しい暮らしの実現」を掲げられ、スマートシティの取組を強力に推進するとあります。令和4年度のデジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ2/3を活用し、データ連携基盤の構築など、総額約1億9千万円をかけた取組が令和5年度によいよ本格スタートしたということです。令和5年度はスマートシティ推進事業に約4千4百万円の予算が組まれています。この事業が市民にとって、また焼津市内企業にとってどのような効果を生むのかを確認したく質問します。

ポータルサイトからは「地図で見る焼津」「データで見る焼津」「データで活用する焼津」とわかりやすく分かれており、事業者向けには「データで活用する焼津」から展開する「事業者向け分析サイト」、市民向けには「地図で見る焼津」から展開する「焼津データマップ」でそれぞれの対象にサービスが提供されています。そこでしょうか。

(1) 事業者向けサービス「事業者向け分析サイト」について

ア どのような事業者が、何の目的で利用し、どのような効果がもたらされると想定されていますか

イ サービス開始から本サービスを利用されている事業者は何社でしょうか

ウ 活用促進のための説明会などは開催されたでしょうか

エ 利用事業者を拡大する取り組みがあればお答えください

(2) 市民向けサービス「焼津データマップ」について

ア 市民が何の目的で利用し、利用することでどのようなメリットがあると想定されていますか

イ サービス開始からの本サービスの利用実績はどの程度でしょうか

ウ 事業者向けサービスとは違い、市民向けサービスは操作方法の研修などができない為、誰もが簡単に扱うためには、直感的な操作が必要です。より使いやすいサービスにするためにバージョンを上げていく計画はありますか

エ 市民の利用を促進するための具体的な施策はありますか

(3) 令和5年度スマートシティ推進事業について

令和5年度スマートシティ推進事業費は4,375万円で、データ連携基盤である「スマートシティY A I Z Uプラットフォーム」の保守や、「焼津データマップ」「焼津データ分析サイト」などのサービスの運用のほか、地域事業者を対象としたデータ利活用促進事業、スマートシティ施策の今後の展開を見据えたロードマップの策定だとあります。そこでおたずねします。

ア スマートシティ施策の今後の展開を見据えたロードマップの策定とは、具体的にいつまでに何を策定するのかお答えください

イ 策定の際、スマートシティの取組を市内事業者や市民にとって更に有益なもの

としていくため、市民や事業者の意見を取り入れることが重要です。どのように取り入れていくか、具体的にお答えください

2 「ゼロカーボンシティ」達成に向けたロードマップについて

焼津市は2021年3月8日の「ゼロカーボンシティ」宣言において、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す表明をされ、今年の施政方針における重点取組としても「脱炭素社会に向けたスタートアップ」を掲げられました。また本年3月に策定された「第3次焼津市環境基本計画」では、温室効果ガスの実質排出量を2050年にゼロとすることなどを目指す計画が提示されました。基本計画では、望ましい環境像を「『みんなの行動が未来をつくる！』豊かな自然と共生するまち・やいづ～2050年ゼロカーボンシティを目指して～」と設定され、5つの環境目標を焼津市と市民、事業者が協働で実施していくプロジェクトだと表現されており、私も市民の一人として賛同し、プロジェクトに参加していきたいと考えます。今回「第3次焼津市環境基本計画」が策定されたところで、計画達成に向けた具体的な計画とアクションを伺います。

(1) ゼロカーボンシティの定義と対象範囲について

質問の前に事前に確認したゼロカーボンシティの定義を説明します。ゼロカーボンとは、二酸化炭素を含んだ温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることだと定義されています。温室効果ガスとは二酸化炭素以外にメタンや一酸化二窒素、代替フロン類が含まれます。カーボンと言うと二酸化炭素のみを対象とするように考えられますので、二酸化炭素を含んだ温室効果ガス排出量実質ゼロであることをあえてご説明をして、質問に移ります。

ア ゼロカーボンシティ宣言の対象となる温室効果ガス排出量の基準年は2013年です。その年の部門別排出量における最も高い割合は産業部門です。排出Co2合計は433,500トンで対象となる焼津市の温室効果ガス全体の40.2%、次いで運輸部門が22.3%、家庭部門が17.5%です。高い割合の分野は対策も重点的かつ優先的に行うべきだと考えます。そこでおたずねします。産業部門、運輸部門、家庭部門の対象は何でしょうか

イ それら3つの部門の排出量はどのように計測されているのでしょうか

(2) ゼロカーボンシティ達成に向けた具体的な計画について

令和5年度の重点取組のひとつが「脱炭素社会に向けたスタートアップ」です。ゼロカーボンというゴールを達成するためには、産業部門・運輸部門・家庭部門など各部門を含めた焼津市全体で排出する温室効果ガスをいつまでにどのような対策でゼロにするかの計画立案が重要だと考えます。その上で質問します。

ア 今年度計画されている事業「カーボンニュートラル推進計画策定事業」とはどのようなものですか

イ 「カーボンニュートラル推進計画策定事業」における成果はゼロカーボンに向けてどのように活かされますか

(3) 第3次焼津市環境基本計画重点プロジェクト「みんなで目指すゼロカーボンシティプロジェクト」について

重点1「みんなで目指すゼロカーボンシティプロジェクト」では、市民・事業者が行う事が「再生可能エネルギーの導入」「省エネルギーの実践」「自動車の利用

削減」などとして表現されています。そこでおたずねします。

ア 焼津市内世帯の何割が太陽光発電パネルを設置したら、また世帯の何割が省エネ基準を満たしたZEH（ゼロエネルギーハウス）になったらなど、具体的な目標は設定されていますか

イ 市民・事業者に対し、目標達成に向けて市が強制力を持つことは難しいと考えますが、市民・事業者に対しどのように取り組みを促進していきますか

3 岡田光正議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 ひきこもり支援施策の取組みについて

【「ひきこもり」推計146万人 主な理由“コロナ流行” 内閣府調査2023年3月31日】こんな記事が目に入りました。外出をほとんどしない状態が長期間続く、いわゆる「ひきこもり」の人は、15歳から64歳までの年齢層の2%余りにあたる推計146万人に上ることが、内閣府が去年11月に行ったアンケート調査でわかりました。ひきこもりになった主な理由の1つとして、およそ5人に1人が「新型コロナウイルスの流行」をあげ、コロナ禍での社会環境の変化が背景にあることをうかがわせる結果となりました。

(1) 焼津市の引きこもり支援体制について

ア 市区町村において、令和3年度末までに、ひきこもり状態にある方等の支援につながるためのひきこもり相談窓口の明確化、周知、地域の支援内容、体制の検討や関係者間での支援の目標協議に向けた支援対象者やニーズの把握、関係機関による支援や、支援の機運醸成のための市町村プラットフォームの設置運営の全ての取組を原則的に実施するようという通知が来ていたようであるが、その際焼津市はどのように対応したのか

イ 関係機関による支援や、支援の機運醸成のための市町村プラットフォームの設置運営について、通達後1年間が経過したが、現在は、どのような体制で、どのような対応がなされているのか

(2) 今後の引きこもり支援のあり方について

ア 心理的安全性の確保された場で、人や外の世界に慣れることから始める支援（居場所/外出機会の創出）が必要であると一般的にいられているが、いかがか

イ 支援者への研修と相談できるサービスの構築のため、行政・民間支援員のひきこもりへの理解促進のための研修等を充実させる必要を感じるがいかがか

2 外国籍児童生徒に対する言語や学校生活等の支援について

日本語わからない子「7割が特別支援学級」の市も。

鳥取・香川・静岡で高い割合。

自治体任せの日本語指導、香川県や静岡県でも約10%（10人に1人）と全国平均のおよそ2倍。静岡県内のある市では「日本語の指導を受ける必要がある小中学生、約200人のうちの約7割が特別支援学級に入っている」という実態も明らかになった。という記事（ハフポスト日本版）を目に致しました。

「日本語力が低いだけか、障害があるのかの違いを正確に見極められる専門性を持つ教員がおらず、学校現場では判断に苦慮しているようだ。なぜ特別支援学級に外国出身の子どもらが多いのか、原因の究明が必要だと考えている。とまとめられていました。

さて、焼津市の現状はいかがでしょうか。

外国人児童生徒への教育体制について

ア 本市では外国人児童・生徒の支援事業により日本語指導が必要な児童・生徒が在籍する学校には焼津市独自の外国人児童生徒支援員を43名配置し、他市に比べて手厚く日本語の初期支援や学年相当の学習に必要な日本語等の指導を行っている。と以前の質問の中でご回答いただいたが、現状はいかがか

イ 市町村によって外国人の児童生徒らへの支援体制に格差が生じないように、教員の追加配置をしているが、人材は不足している。

実際に現場で子どもにかかわる教員たちに、日本語の指導方法がなかなか行き渡らないことも課題だ（静岡県教委・義務教育課）との事だが、焼津市はどうか
ウ 技能実習制度等の変更がなされた場合、今以上に外国籍市民の増加が予想される。従って、増加していく外国籍児童生徒に対し、支援員等による言語や学校生活等の支援・指導の充実を図るため焼津市独自の体制の整備が必要だと思うがどうお考えか

3 焼津市ねこ条例制定にむけて

先日犬の糞の問題で住民間のトラブルがあり、意見聴取等させていただきました。その際の問題からねこの糞についての話題がだされました。

犬に関しては登録が義務づけられ、また条例により、放し飼いは禁じられていること、飼い犬等を所有し、又は管理する者は、飼い犬等の糞を放置してはならない。と規定もされており、ほとんど問題が生じていません。

しかしながら、近年、猫においては現状放し飼いのため、野良猫か飼い猫かの区別がつかない。野良猫との交尾の結果、猫の絶対数の増加、他人の敷地内での糞尿の被害が増加し、環境衛生の観点から早急に対策の必要性がありTNR活動によるボランティアで野良猫の対策をしてくれている方たちにより、以前に比べ被害は少なくなってきたはいます。

しかし、私の家でも月に2～3回花壇に猫の物と思われる糞が発見されますし、花も一部枯れました。

近隣の方からも猫の糞尿に関する苦言が聞こえます。

(1) 猫の飼い方指導の現状について

ア 猫の飼い主は、飼い猫の登録を申請することとなっており、ねこ登録手帳、首輪、鑑札をお渡ししていると思っておりますが現在何匹の登録があるのか

イ TNR活動の支援により飼い主のいない猫の増加を抑制することにより以前よりは野良猫が減少している感はあるが、どんな状況か

ウ 犬の飼い主は、市条例によって犬をつないで飼うことが義務付けられているが、猫に関しては狂犬病等の心配がないので、登録をしない方が多いと聞いているがいかがか

(2) ねこ条例の制定について

ボランティアで猫の世話をしてくれている人たちがいますが、それも限界があります。殺処分をしないで飼い主のいない猫を減らしていくために、最終的には行政が責任を持たなければならないと考えます。そのためには。

ア 焼津市「ねこ条例」を制定し、鑑札の義務化、家の中や自宅敷地内で飼う、散歩等は犬と同様飼い主が同行することなどを定めてはかがか

イ さらには、愛猫家の方々にそれなりの費用負担として、登録1匹につき、例えば毎年500円、を徴収するなどとしたらいかがか

4 奥川清孝議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 DX推進計画における健康・医療・福祉政策について

(1) 焼津市DX推進計画の概要について

ア 令和3年11月に、「より質の高い市民サービスの提供」と「市役所の業務の効率化」を図るために「焼津市DX推進計画」が策定されました。本市のDXとは、何（どのような状況になること）を目指しているのか伺います

イ 計画における事業の現状、今後の取り組みについて伺います

ウ 事業を進めるためには、庁内横断的組織が必要と思いますが、組織体制の強化は、どのように図られているのか伺います

(2) 地域包括ケアシステムにおけるデジタル化について

ア 地域包括ケアシステムの構築を進めるにあたっては、焼津市内の医療機関、地域包括支援センター、介護事業者、対象となる家族など関係者が緊密に連携しなければ実現は不可能です。地域包括ケアシステムにおけるデジタル化への取り組みの現状、課題について伺います

イ 多職種連携において導入されているシズケア・かけはしの運用状況、課題、対策についてどのように把握しているのか伺います

ウ 本市においても保健事業と介護予防の一体的な実施の取り組みが進められていますが、本市の取り組み状況について伺います

(3) ケアプランデータ連携システムの運用開始について

厚労省では、この「ケアプランデータ連携システム」を、今年4月から本格的に稼働させ業務の効率化と人材不足の解消に役立てたいとしています。関係するすべての事業所が導入することで業務の効率化が図られるため、市がイニシアティブをとって導入を進める考えについて伺います

(4) データを活用した官民連携による健康寿命延伸DXについて

ア 他市でも取り組みのある市民向けのヘルスケアアプリなどの活用について、健康分野における将来に向けた取り組みについて伺う

イ 高齢者がいつまでも健康で暮らすため、国保データベース（KDBシステム）や健診等の個人のデータを活用した「健康寿命延伸DX」を、本市のDX推進計画である健康・医療・福祉政策として提案します。

提案した「健康寿命延伸DX」の活用をすることで、SDGsが掲げる目標3「すべての人に健康と福祉を」の実現につながると考えます。

具体的には、焼津市の健康資源（海洋深層水施設アクアスやいづの利用、魚食の普及、温泉利用、海の潮風散歩コースの開発、医師・保健師などによる相談、講演会の開催）など、多くの健康ジャンルと産学官のノウハウを取り入れたアプリ等の開発を視野に入れた事業化について、課題、可能性について、市の考えを伺います

2 主軸である都市計画道路等の整備促進・整備推進について

(1) 都市計画道路・主要幹線道路の計画的整備について

ア 焼津市の都市計画道路は、都市間を結ぶ足の長い道路が多いため、藤枝市との関係性が深く、整備にあたっては、市民に向けて丁寧に説明し、理解をいただく必要があると思っておりますが、これまで市民にどのように整備方針を説明してきたか伺います

イ 都市計画道路、主要幹線道路の短期・中期整備計画について伺います

(2) 都市計画道路 焼津広幡線と周辺市道の整備について

ア 焼津広幡線は、国道150線と焼津IC、新東名の藤枝岡部ICを結ぶ主要幹線道路であり、県により整備が進められておりますが、現状と今後の見通しについて伺います

イ 焼津広幡線の整備に合わせ、市が行っている周辺市道整備の状況と今後の計画について伺います

(3) 都市計画道路 小川島田幹線と市道保福島大島新田線の整備について

小川島田幹線と交差する、市道保福島大島新田線は西焼津駅を利用する車で朝夕は渋滞も見られ、かつ高校生の通学自転車も多く通ることから、事故発生が危惧されています。このため県により整備が進められている小川島田幹線とあわせて、現在の整備状況と今後の計画について伺います

(4) 都市計画道路 志太東幹線の整備について

ア 志太東幹線は、現在、高新田地区と利右衛門地区の2区間で、県が整備を進めておりますが、現状と今後の見通しについて伺います

イ これまで未着手となっていた吉永地区について、昨年、地元説明会を開催し、県が測量・設計に着手したと聞きしましたが、その後の状況と今後の見通しについて伺います

(5) 都市計画道路 志太中央幹線の整備について

小川島田幹線との交差点から南側に向けて整備することで富士山静岡空港へのアクセス道路として、費用対効果の高い社会インフラの整備に繋がると思いますが、今後の整備について市の考えを伺います

5 秋山博子議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 災害時の自助共助を支えるために公助の充実を

(1) 防火井戸について

ア 昨年11月議会で、災害時の断水に対応する防災井戸について質問した際、市で

は断水時に生活用水として使える「防火井戸」101基、「防火水槽」92基があり、今後周知に努めていくとご答弁いただいた。案内看板を設置することや、地域の防災マップに落とし込んでおくことが有効と考えられるが、周知に関するその後の対応を伺う

イ 市では自主防災組織の持つ防火井戸の設置や修繕に対し「焼津市自主防災組織育成強化事業補助金」で上限30万円を助成している。市内には76の自主防災会があるが、防火井戸の現状を伺う

(2) 防災保険について

ア 自主防災会が行う防災訓練の参加者が訓練中に何らかの事故にあった場合の保険について伺う

イ 訓練ではなく実際の災害時に、被災者の救助に当たった市民や避難所で運営を担う市民が、何らかの事故にあった場合の保険、つまり「共助」を担う市民のための防災保険について伺う

(3) 被災カルテについて

ア 昨年9月に起きた線状降水帯の発生による浸水被害について、坂本の現場を上流に遡って歩いていただいたことに感謝申し上げます。2019年、2022年と床上浸水が続いた坂本地区の水害を防ぐ対策の可能性について、その後の検討状況を伺う

イ 昨年11月議会では災害被災者一人ひとりの状況を把握し、生活再建にたどりつくまで寄り添って支援するという「災害ケースマネジメント」を提案させていただいた。議会では9月の水害で被災した、床上浸水した全てのお宅に伺って聞き取りしたとのご答弁だったが、それら聞き取りの記録は、被災カルテとして、今後の防災や生活再建に生かす資料になると考えるが、聞き取りした情報のその後の扱いを伺う

2 HPVワクチンの情報提供のあり方と検診呼びかけについて

(1) 9価ワクチンについて

ア 子宮頸がんを予防するとして定期接種化されているHPVワクチンについては、この4月から新たに9価ワクチン（シルガード9）が加わった。市では対象者にどのように情報提供しているのか、取り組みを伺う

イ 9価HPVワクチンに関して、厚生労働省では、接種したことによる重篤な副反応について、詳細版のリーフレットに、それまでのHPVワクチンが接種1万人あたり約5人なのに対して、9価シルガード9では約7人と明記している。重篤な副反応が明らかに増えていることを市はどのように受け止めているのか伺う

(2) 子宮頸がん検診について

ア 2010年から2012年、子宮頸がん予防ワクチンとして積極勧奨されていた当時、多くの少女たちが接種し、10年たった今も副反応に苦しみ、人生の夢を奪われた女性も少なくない。自分たちのような苦しみを味わってほしくないからと、100人以上の女性たちが裁判の原告として証言をしている。彼女たちは、有効な治療法を確立することや支援を求めるだけでなく、何よりも、子宮頸がんはがんになる前に検診で予防することができる、重篤な副反応の可能性のあるワクチンではなく、検診で予防してほしい、と呼びかけている。市の子宮頸がんの検診受診率及び無料クーポン券の利用率を伺う

イ 札幌市では、子宮頸がん検診の未受診者に対して「HPV自己採取検査」を実施している。市でも導入を検討してはどうか、見解を伺う

3 本庁舎完成にあたってユニバーサルデザインの再点検を

(1) 再点検について

ア 7月1日焼津市本庁舎がグランドオープンということで記念式典のご案内をいただいた。機能移転して以来、来庁している市民から、展望が素晴らしい、来てみてよかった、という評価がある一方、動線の不具合や駐車場の1台あたりのスペースが狭いなどのご意見をいただくことがある。新しい庁舎の使い勝手について、市には市民や職員から、どのような声が届き、どのように対処しているのか伺う

イ 過日、議場内では、フロアの段差につまずかないようにと職員が工夫して黄色の注意シールをセンス良く貼ってくれた。こうした工夫で解消される部分もあるが、工事が必要な課題もあるのではないかと思われる。ユニバーサルデザインは設計では当然のこととはいえ、実際に、どうであるか、様々な立場の当事者（職員・市民）の方々に、見学を兼ねた一斉点検をお願いしてはいかがか、市の見解を伺う

(2) 市民の利用について

1F部分の海街ホールは、にぎわいを生む協働スペースとされており、各種展示や各種手続きの受付等に利用されているが、例えば、パラスポーツのボッチャ会場やイベント開催など、市民が申し込んで市民が使うことが可能であるのか。海街ホールの利用ルールを伺う

6 原崎洋一議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

安心・安全で快適に暮らせるまちづくりについて

焼津市は、地震や津波のリスクが高い地域であるため、災害対策を積極的に進める必要があります。

そして第6次焼津市総合計画には、政策5に安心安全で快適に暮らせるまちづくりを掲げています。基本事業のなかには、防災・減災意識の向上、デジタルを活用した防災情報の多様化、家庭内対策の促進、地域防災力の向上、危機管理体制の充実、交通安全意識・防犯意識の向上の項目が記載されています。これまでにいくつかの事業が進められてきました。安心安全で快適に暮らせるまちに向かって着実にすすんでいることを感じています。

このなかで市が考えているこれからのことについて伺う。

(1) デジタルを活用した防災無線の多様化について

ア ドコモ、au、ソフトバンク、楽天の回線が使えなくなった時はどのような方法で防災情報を市民に伝えるか伺う

イ 災害の時は被害の大きい所ほど情報がうまく伝えられないことに対して今後どう対処するように考えているか伺う

ウ 後期高齢者等のスマホ等のIT機器をうまく使えない人々に対しての情報伝達手段をどう考えているか伺う

(2) 地震津波対策について

ア 2022-05-15広報やいつ臨時号に記載されている施設が完成した場合の津波シミュレーション結果が地図で示されていましたが、この施設が完成とはいつか伺う
イ 津波浸水面積が85%減少して、15%の部分は今後どのような計画になっているか伺う

ウ 焼津漁港と大井川港の津波対策施設の令和4年度末進捗実績を伺う

(ア) 胸壁整備の進捗状況、いつ完成か伺う

(イ) 海岸堤防等の粘り強い構造への改良の進捗を伺う

エ 潮風グリーンウォークは完成したと聞いているが、樹木の植栽と散策路の令和4年度末整備進捗を伺う

オ 自身で移動できない高齢者、障がい者等の避難についてどのような対応をしているか伺う

(3) 木屋川流域の治水対策について

市内には雨量、水位等の観測施設及びライブカメラ、水防監視システム整備が進んでいます。市民はいつでも映像を見て異常が無いときには安心安全な気持ちを得られます。素晴らしいことだと思います。

それでも高潮、豪雨等が重なることで浸水被害は起こるであろう心配の種が生まれます。

港地域では過去に何度も浸水被害を受けているが、これからの対策についての考え方を伺う。また田んぼダムやポンプによる対策等を考えているのか具体案を伺う

7 鈴木まゆみ議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) mRNAワクチンについて

新型コロナウイルス感染者の国内確認から3年が経過した。流行の主体がオミクロン株に置き換わった今も、mRNAワクチン接種を短期間に複数回受けることを推奨してきた。

そこで、新型コロナウイルスワクチンの感染予防効果及び発症予防効果、重症化予防効果に関して市としてはどのように評価されているか見解を伺う

(2) 新型コロナワクチン接種券送付について

ワクチン接種による副反応や後遺症患者は日々増加し、その因果関係は不明と判断するなど、多くの市民が苦しんでいる現状がある。

そこで、新型コロナワクチン接種券は今まで通り、郵送するのか伺う

(3) マスク着用に関して

厚生労働省より本年3月13日以降、マスク着用は「個人の主体的な選択を尊重し、個人の判断が基本」となった。

しかし現在も、学校や保育現場、庁舎においても大きな変化が見られない。

マスクには、「マスク内の二酸化炭素濃度上昇・酸素不足による脳への影響」、「表情が見えずコミュニケーションが妨げられ、言語習得能力を低下させる」、「マスクに含まれるホルムアルデヒドなどといった有害物質を吸い込むことによる健康被害」など、医師や専門家が指摘している。

市においては、マスク着用に関して児童・生徒・保護者・地域住民・職員に対し、マスク着用に関してどのような情報の提供をされているか伺う

2 農林水産省・政府系企業における昆虫食推進について

ア 市としては、昆虫食・昆虫飼料推進についてどのようにお考えか、お尋ねする

イ 学校給食に昆虫食を取り入れる予定はあるか

ウ 農林水産省においては、食用の昆虫に含まれる有害物質の情報収集及び管理手法に関する研究事業を実施するため、令和5年度予算において必要な経費を計上しており、食品安全委員会において食品安全基本法第11条第1項に規定する食品健康影響評価を実施してまいりたい、という段階である。

市内の食品や飼料を取り扱う業者や企業に周知はされているか、またはする予定があるかお尋ねする

3 農林漁業従事者振興策について

ア 農家の後継者不足を解消するために、若者の就農意欲を高めるような支援策が喫緊に必要で、生産性の向上や環境負荷の低減を目的とした技術支援や、市場開拓のための情報提供なども必要と思われるが、市としての考え、方向性はいかがか

イ 森林資源を活用するためには、木材の利用促進や森林整備の支援が必要となる。現在の取り組み、今後の計画を伺う

ウ 漁業者に対して、漁具や船舶の整備・改修、漁船の購入支援などの支援策があるのか伺う